

計 算 書 類 等

第 8 7 期

〔 自 2 0 2 5 年 4 月 1 日
至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

<u>目 次</u>	
	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	10

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,163	流動負債	39,147
現金及び預金	1,905	買掛金	14,869
電子記録債権	262	短期借入金	3,380
売掛金	41,250	未払金	12,212
製品	17,107	リース債務	47
半製品	7,919	未払費用	3,487
原材料	7,722	未払法人税等	705
貯蔵品	4,099	前受金	15
前払費用	799	預り金	4,060
未収金	8,352	その他の流動負債	370
預け金	35,690	固定負債	19,535
その他の流動資産	67	再評価に係る繰延税金負債	1,206
貸倒引当金	△12	退職給付引当金	12,252
固定資産	75,956	役員退職慰労引当金	825
有形固定資産	51,062	事業撤退損失引当金	3,855
建物	8,076	長期預り金	21
構築物	7,496	リース債務	104
機械及び装置	15,405	その他固定負債	1,270
車輛及び運搬具	91	負債合計	58,683
工具器具及び備品	1,913		
土地	14,906		
リース資産	137	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,036	I . 株主資本	
無形固定資産	1,781	1. 資本金	5,000
利用権	21	2. 資本剰余金	14,284
ソフトウェア	962	資本準備金	14,284
ソフトウェア仮勘定	751		
その他	45		
投資その他の資産	23,112	3. 利益剰余金	120,450
投資有価証券	519	その他利益剰余金	120,450
関係会社株式	13,261	繰越利益剰余金	120,450
長期貸付金	6	株主資本合計	139,734
長期前払費用	253		
前払年金費用	3,306	II . 評価・換算差額等	
繰延税金資産	5,066	1. その他有価証券評価差額金	79
その他の投資	789	2. 土地再評価差額金	2,621
貸倒引当金	△92	評価・換算差額等合計	2,701
資産合計	201,119	純資産合計	142,436
		負債・純資産合計	201,119

損益計算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		171,538
売上原価	129,127	
売上総利益		42,411
販売費及び一般管理費	28,878	
営業利益		13,532
営業外収益		4,715
受取利息及び配当金		2,835
その他の収益		1,879
営業外費用	1,522	
支払利息	58	
その他の費用	1,463	
経常利益		16,724
税引前当期純利益		16,724
法人税、住民税及び事業税	2,934	
法人税等調整額	252	
当期純利益		13,537

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高		5,000	14,284	110,713	129,997
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△3,800	△3,800
	当期純利益	—	—	13,537	13,537
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	9,737	9,737
当期末残高		5,000	14,284	120,450	139,734

		評価・換算差額等		合 計	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高		75	2,621	2,696	132,694
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△3,800
	当期純利益	—	—	—	13,537
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—	4	4
	合計	4	—	4	9,741
当期末残高		79	2,621	2,701	142,436

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4）事業撤退損失引当金

事業撤退により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

4. 収益及び費用計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において充足されるが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。

II. 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく通算課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した通算課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産5,066百万円に重要な影響を与える可能性がある。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,255百万円
2. 偶発債務	
保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
広畑ターミナル(株)	85百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	49,579 百万円		
短期金銭債務	15,293 百万円	長期金銭債務	7 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（1998 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び 1999 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、2000 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（1998 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,728 百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	50,325 百万円
仕入高	49,569 百万円
営業取引以外の取引による取引高	32,918 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式 の 種類	配当 財産	配当金の総額 (百万円)	1 株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 24 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	金銭	3,800	13 円 3 銭	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 25 日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は地方自治体等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利

スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券及び関係会社株式	3,157	6,266	3,109

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

（注1）「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「未収金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

（注2）非上場株式 10,623 百万円（関係会社株式 10,259 百万円、その他有価証券 363 百万円）については、市場価格がないため「(1) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

（注3）金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

（注4）デリバティブ取引

外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しているため、その時価は売掛金及び未収金に含めている。

VII. 税効果会計に関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、未払賞与、棚卸資産評価損、システム開発費用であり、繰延税金負債の発生主な原因は、土地再評価差額金等である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 被所有割合 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	569,519	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100 %	兼任 1名	製品の販売	ロードタール等の販売	17,791	売掛金	2,266
							用役等の分譲	用役等の分譲	14,352	未収金	1,219
							原料の購入	コールタール等の購入	42,341	買掛金	5,019
							資金の預託	資金の預託	900	預け金	35,690

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①ロードタール等の販売については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ③コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ④資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	NS スチレンモノマー(株)	東京都中央区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接51 %	兼任 3名	製品の販売	粗製軽油等の販売	15,132	売掛金	699
							製品等の購入	スチレンモノマー等の購入	11,210	買掛金	1,117
子会社	日鉄化学材料商貿(香港)有限公司	香港九龍尖沙咀沙	千香港\$2,000	FPC用材料の販売	所有 直接100 %	兼任 3名	製品の販売	FPC用材料の販売	7,284	売掛金	4,993
子会社	日鉄マイクロメタル(株)	埼玉県入間市	250	半導体用ボンディングワイヤの製造・販売	所有 直接70 %	兼任 2名	資金の預り	資金の預り	△2,251	預り金	3,578
							資金の借入	資金の借入	1,600	短期借入金	3,380
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の販売	スチレンモノマーの販売	7,063	売掛金	2,772

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①当社製品の販売・分譲、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	488円70銭
1株当たり当期純利益	46円44銭

X. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針の注記」の「収益及び費用計上基準」に記載のとおりである。

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建物	7,920	895	2 (0)	736	8,076	24,210	32,286
	構築物	6,574	1,649	3 (-)	723	7,496	23,063	30,559
	機械及び装置	15,061	3,923	23 (0)	3,555	15,405	118,986	134,391
	船舶	0	—	0 (-)	0	—	—	—
	車輛及び運搬具	45	69	0 (-)	22	91	544	636
	工具器具及び備品	1,809	795	5 (-)	685	1,913	8,353	10,266
	土地	14,906	—	—	—	14,906	—	14,906
	リース資産	126	50	4	35	137	97	234
	建設仮勘定	1,459	9,094	7,517	—	3,036	—	3,036
	有形固定資産 計	47,903	16,478	7,557 (0)	5,759	51,062	175,255	226,318
	利用権	21	—	— (-)	0	21		
	ソフトウェア	73	1,009	0 (-)	119	962		
	ソフトウェア仮勘定	36	1,724	1,009	—	751		
	その他	—	45	—	—	45		
	無形固定資産 計	131	2,778	1,009 (-)	120	1,781		

(注1)「当期減少額」欄の()は内数で、当期減損損失計上額である。

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九州製造所関連	5,482
姫路製造所関連	967
木更津製造所関連	872
本社その他関連	1,010
田原製造所関連	762
計	9,094

(注3) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入 7,444 (うち、九州製造所4,105、姫路製造所977、木更津製造所898、本社その他994、田原製造所469)

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	104	4	—	5	104
退職給付引当金	12,207	680	231	404	12,252
役員退職慰労引当金	819	178	172	—	825
事業撤退損失引当金	5,794	—	1,615	324	3,855

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

退職給付引当金

主に過去勤務費用の償却による戻入額である。

事業撤退損失引当金

引当額と実績の差額による戻入額である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	4,851
荷 役 諸 掛	2,890
販 売 諸 費	140
役 員 報 酬	344
給 料 諸 手 当	5,580
退 職 給 付 費 用	-146
役員退職慰労引当金繰入額	178
福 利 厚 生 費	1,575
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,208
旅費・交通費・通信費	1,151
交 際 費	118
広 告 宣 伝 費	219
試 験 研 究 費	4,962
減 価 償 却 費	162
租 税 公 課	608
そ の 他	5,033
計	28,878

以 上